

第2章 本市の概況

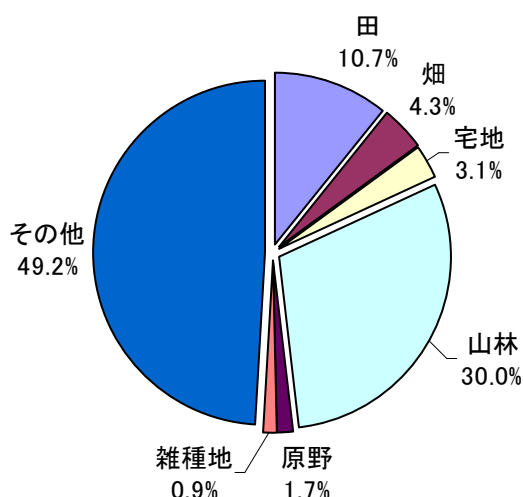
第1節 位置・地勢・気象

本市は、鹿児島県の最北に位置し、西に出水市、南西にさつま町、南東に湧水町、東に宮崎県えびの市、北東に熊本県人吉市、北に球磨郡球磨村と水俣市に接しています。三県を結ぶ国道267号、268号、447号の主要幹線道路が市内で交差し、これに県道、市道が放射状に走る道路網を形成しています。また、周囲を国見山地などの山々に囲まれた盆地を形成しており、平地の中央部を川内川が流れ、これらの水系を中心として広大な水田が広がっています。

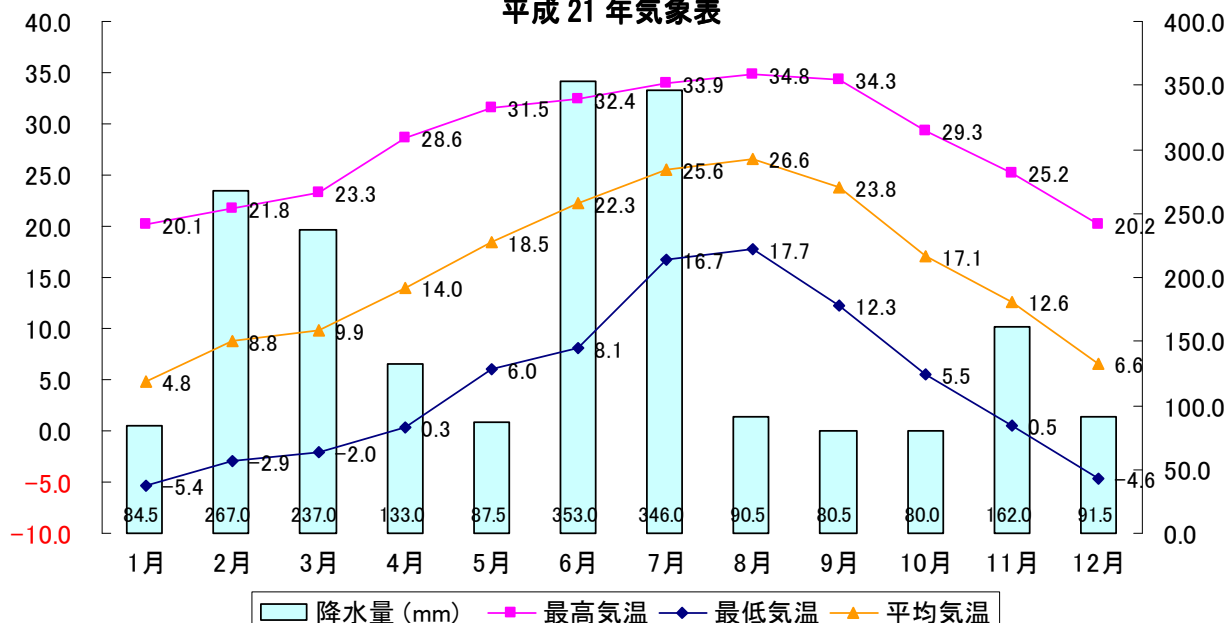
本市の面積は、392.36km²となっており、鹿児島県の市平均値の約1.3倍となっています。地目別面積で見ると、市有林、県有林、国有林などのその他が約50%を占め、山林30%、田畑15%となっています。

気象をみると、夏場は蒸し暑く、冬場は朝方に氷点下を下回ることが多く、気温の寒暖の差が大きい盆地特有の気候となっています。

地目別面積（平成21年4月1日現在）



平成21年気象表



資料：鹿児島地方気象台

第2節 歴史

本市は、平成20年11月1日、旧大口市と旧菱刈町が合併し誕生しました。

大口地方は、古くから牛屎院、牛山院と呼ばれていましたが、永禄12年（1569年）に新納忠元が大口地頭となった前後の頃から大口といわれています。その後島津氏の直轄地となり明治維新を迎えています。明治の初めは宮之城郡役所の管轄となりましたが、明治20年には郡役所が大口に設置されました。明治22年には市町村制実施により、大口村・山野村・羽月村となりました。さらに大正7年には大口村が、また昭和15年には山野村が町制施行しました。その後、昭和29年には伊佐郡のうち、大口町・山野町・羽月村そして西太良村が合併して「大口市」として発足しました。

菱刈地方は、歴史書「続日本紀」の中で「天平勝宝七年（755年）大隅国菱刈郡が創設された」との記述があります。本城・馬越・湯之尾・曾木をもって太良院といい、平安の末には牛屎院とともに菱刈両院といわれていました。その後廃藩置県により明治4年7月には鹿児島県、11月からは都城県に所属しましたが、明治5年には再び鹿児島県に所属し、明治22年の市町村制実施により菱刈村と太良村ができました。明治24年太良村は東太良村と西太良村に分割され、さらに大正14年に東太良村を本城村と改名しました。昭和15年には菱刈村が町制を実施し、昭和29年には菱刈町と本城村が合併し、「菱刈町」となりました。

第3節 人口の動向

(1) 人口推移

国勢調査による人口は昭和45年には42,905人でしたが、平成17年には31,499人に減少し、35年間で11,406人、約4分の3に減少しました。

年齢別にみると、昭和45年当時で幼少人口の割合が24.8%、老年人口の割合が11.6%でしたが、平成2年には、それぞれ17.2%、23.0%となり、平成17年には、幼少人口の割合が12.6%、老年人口の割合が34.1%と少子高齢化の進行が深刻な状況となっています。

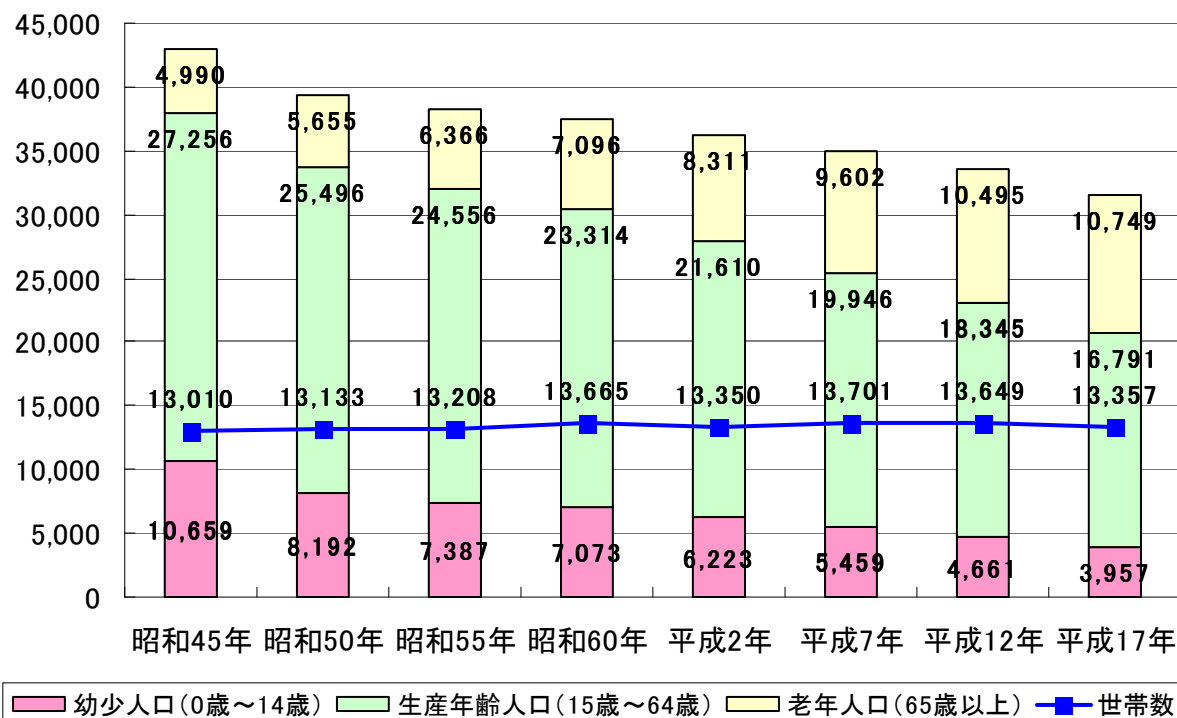
平成22年10月1日現在の住民基本台帳における人口は30,070人であり、高齢化率は34.9%となっており、今後もこの状況がますます進行していくことが予測されます。

1世帯当たりの人員も年々減少し、単身世帯数は年々増加しており、今後は単身高齢世帯が一層増加することが予想されます。

区 分	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
総 数	42,905	39,343	38,310	37,483	36,146	35,007	33,508	31,499
世帯数	13,010	13,133	13,208	13,665	13,350	13,701	13,649	13,357
1世帯あたり人員	3.3	3.0	2.9	2.7	2.7	2.6	2.5	2.4
単身世帯数	1,715	2,118	2,511	2,909	3,007	3,545	3,844	4,118
幼少人口（0歳～14歳） （構成比）	10,659 (24.8%)	8,192 (20.8%)	7,387 (19.3%)	7,073 (18.9%)	6,223 (17.2%)	5,459 (15.6%)	4,661 (13.9%)	3,957 (12.6%)
生産年齢人口（15歳～64歳） （構成比）	27,256 (63.5%)	25,496 (64.8%)	24,556 (64.1%)	23,314 (62.2%)	21,610 (59.8%)	19,946 (57.0%)	18,345 (54.7%)	16,791 (53.3%)
老年人口（65歳以上） （構成比）	4,990 (11.6%)	5,655 (14.4%)	6,366 (16.6%)	7,096 (18.9%)	8,311 (23.0%)	9,602 (27.4%)	10,495 (31.3%)	10,749 (34.1%)

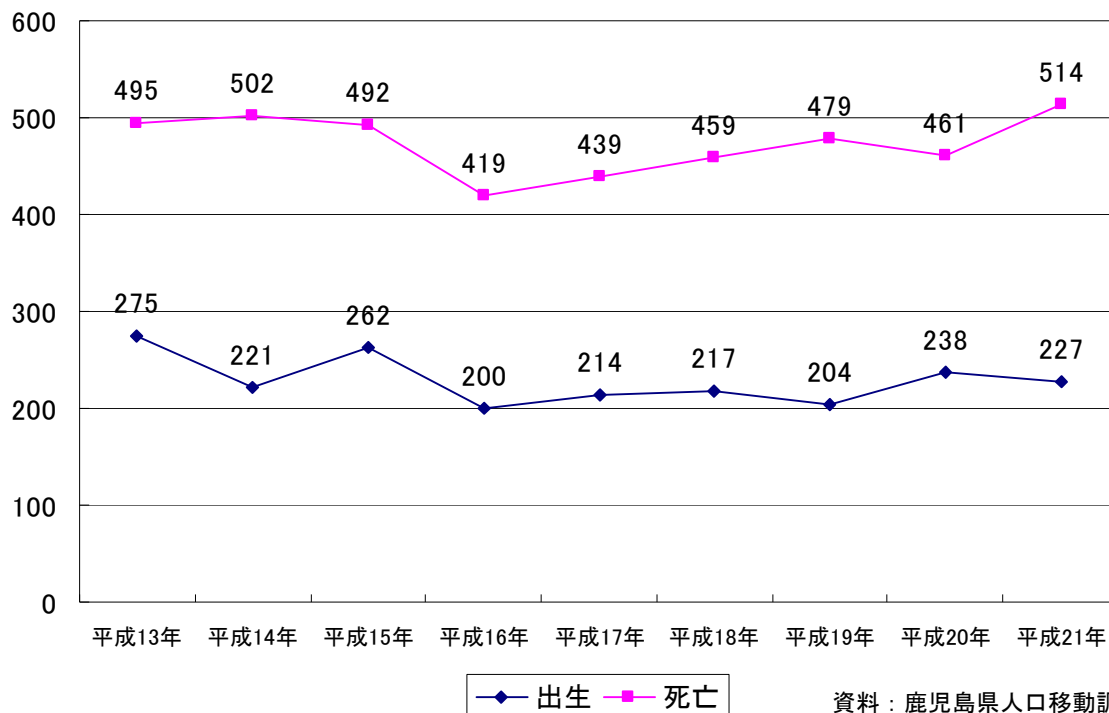
資料：国勢調査

第2章 本市の概況



(2) 人口動態

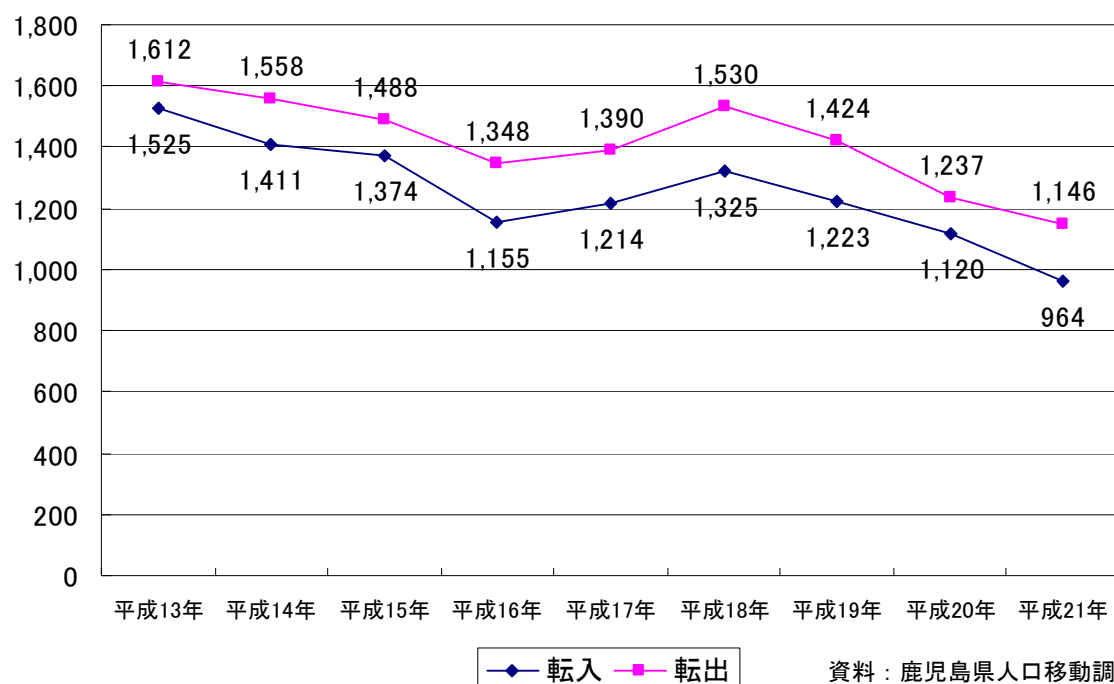
平成21年の自然動態は、出生数が227人、死亡数が514人で、出生数が死亡数を287人と大きく下回っています。過去の推移をみても、いずれも出生数が死亡数を大きく下回っています。



資料：鹿児島県人口移動調査

第2章 本市の概況

平成21年の社会動態は、転出者数が1,146人、転入者数が964人で、転入者数が転出者数を182人下回っています。過去の推移をみても、いずれも転入者数が転出者数を下回っています。



(3) 産業別人口推移

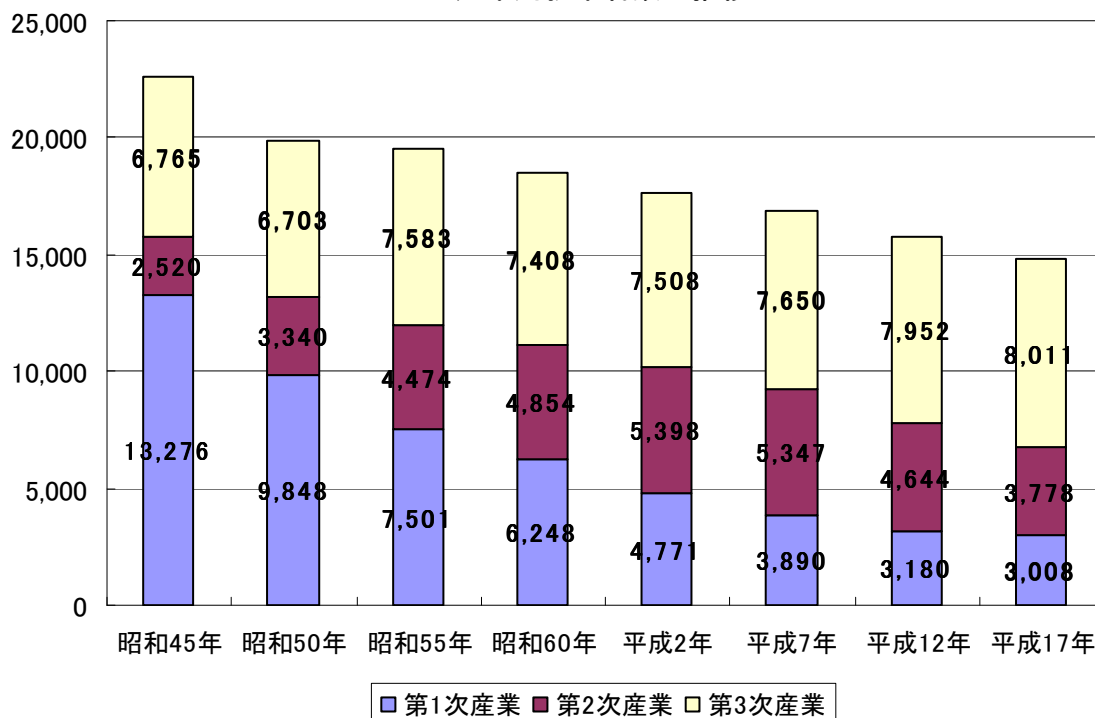
本市の産業別就業人口比率は、平成17年時点で第1次産業が20.3%、第2次産業が25.5%、第3次産業が54.1%となっています。鹿児島県平均と比較すると、第1次産業と第2次産業の割合が高く、第3次産業の割合が低くなっています。

産業別就業人口の推移を産業区分ごとに見ると、第1次産業については、昭和45年には、全体の6割近くが従事していましたが、その数は年々減少しており、平成17年国勢調査では、3,008人で構成比20.3%となっています。農業については、平成2年に4,672戸あった総農家戸数が年々減少し、平成17年には3,432戸となっています。内訳では平成2年に971戸あった専業農家は、平成17年には933戸と横ばい状態ですが、平成2年に2,783戸あった兼業農家は、平成17年には1,567戸と確実に減少の一途をたどっています。就業年齢層も60歳以上が79.2%に達しており、高齢化、若年層の農業離れ、農業労働力の弱体化が進んでいます。

第2次産業については、企業の進出や第1次産業従事者からの流入などで、順調な伸びをみせましたが、平成12年には景気低迷などの影響により、減少に転じ現在に至っています。業種別就業人数の構成比（平成17年国勢調査）は製造業が63.1%と高い割合を占めており、次いで建設業の32.8%となっています。近年、電気機械器具や土石製品、繊維製品などの製造業や建設業は景気低迷の影響から就業者数が減少しており、産業別就業者のうち第2次産業の占める割合も平成12年に比べ3.9ポイント減少しています。

第3次産業については、年々増加傾向にあります。その要因としては、郊外型大型店舗の進出による雇用の増加、医療福祉関係従事者の増加などが考えられます。また、近年はライフスタイルの変化により共働き世帯が増え、女性の就業率が上がっており、特に第3次産業への就業者が多いことも要因の1つと考えられます。

産業別就業者数の推移



資料：国勢調査

労働力人口（男女別）の推移

年 男女別	平成7年				平成12年				平成17年			
	男性		女性		男性		女性		男性		女性	
年齢区分	就業者数 (人)	就業率 (%)	就業者数 (人)	就業率 (%)	就業者数 (人)	就業率 (%)	就業者数 (人)	就業率 (%)	就業者数 (人)	就業率 (%)	就業者数 (人)	就業率 (%)
15～19歳	160	19.9%	105	10.9%	149	21.3%	87	11.3%	139	22.1%	95	14.1%
20～24歳	544	94.6%	523	83.3%	533	91.7%	498	83.3%	493	94.8%	413	80.8%
25～29歳	634	98.3%	501	65.7%	692	96.0%	579	76.0%	616	97.3%	502	77.7%
30～34歳	775	98.1%	524	63.7%	676	96.8%	522	68.7%	737	96.0%	566	72.1%
35～39歳	971	97.6%	744	70.7%	743	96.7%	608	75.8%	649	96.9%	565	77.5%
40～44歳	1,148	96.3%	918	80.7%	972	96.9%	813	79.9%	744	97.3%	632	81.2%
45～49歳	1,156	95.9%	914	79.3%	1,130	93.8%	925	81.0%	924	96.5%	835	82.6%
50～54歳	860	94.3%	747	74.1%	1,143	92.7%	894	75.7%	1,120	94.0%	901	78.2%
55～59歳	966	91.6%	856	64.4%	848	89.7%	688	65.2%	1,093	91.2%	841	70.6%
60～64歳	1,030	78.4%	790	49.2%	751	70.6%	667	49.9%	678	72.1%	523	50.2%
65～69歳	863	65.3%	521	32.1%	726	57.9%	489	31.2%	581	56.6%	475	36.1%
70～74歳	478	47.6%	303	19.3%	531	45.0%	319	20.7%	533	46.6%	354	23.6%
75～79歳	228	31.8%	95	8.1%	246	30.3%	119	8.3%	337	33.9%	174	12.2%
80～84歳	74	16.0%	23	2.9%	70	13.8%	26	2.7%	123	20.2%	52	4.4%
85歳以上	17	6.5%	3	0.4%	22	6.3%	13	1.4%	26	6.7%	9	0.8%
合計	9,904	60.0%	7,567	38.4%	9,232	57.6%	7,247	39.8%	8,793	59.3%	6,937	42.0%

資料：国勢調査

(4) 計画期間内の推計人口

本市の計画期間内における推計人口は、平成22年（2010年）に30,070人（H22.10.1現在住民基本台帳）であった人口が、平成32年（2020年）には、25,271人と5,000人近く減少することが予測されます。

高齢化率も平成31年に40%を超えることが予測され、75歳以上の後期高齢者の割合も年々増加していくことが予想されます。

計画期間内における人口推計

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
総人口	30,070	29,526	28,983	28,440	27,897	27,351	26,935	26,519	26,103	25,687	25,271
0～14歳 (構成比)	3,453 (11.5%)	3,359 (11.4%)	3,266 (11.3%)	3,173 (11.1%)	3,080 (11.1%)	2,985 (10.9%)	2,908 (10.8%)	2,832 (10.7%)	2,757 (10.6%)	2,681 (10.4%)	2,605 (10.3%)
15～64歳 (構成比)	16,126 (53.6%)	15,688 (53.1%)	15,250 (52.6%)	14,812 (52.1%)	14,374 (51.5%)	13,935 (51.0%)	13,617 (50.6%)	13,298 (50.1%)	12,978 (49.7%)	12,659 (49.3%)	12,340 (48.8%)
65歳以上 (構成比)	10,491 (34.9%)	10,479 (35.5%)	10,467 (36.1%)	10,455 (36.8%)	10,443 (37.4%)	10,431 (38.1%)	10,410 (38.6%)	10,389 (39.2%)	10,368 (39.7%)	10,347 (40.3%)	10,326 (40.9%)
内65～74歳 (構成比)	4,124 (13.7%)	4,118 (13.9%)	4,112 (14.2%)	4,106 (14.4%)	4,101 (14.7%)	4,095 (15.0%)	4,149 (15.4%)	4,203 (15.8%)	4,257 (16.3%)	4,311 (16.8%)	4,365 (17.3%)
内75歳以上 (構成比)	6,367 (21.2%)	6,361 (21.5%)	6,355 (21.9%)	6,349 (22.3%)	6,342 (22.7%)	6,336 (23.2%)	6,261 (23.2%)	6,186 (23.3%)	6,111 (23.4%)	6,036 (23.5%)	5,961 (23.6%)

(国立社会保障・人口問題研究所『日本の市区町村別将来推計人口』（平成20年12月推計）を基に本市で独自推計)

第4節 産業の動向

本市は、農業を基幹産業として様々な振興策を講じています。以前より伊佐盆地は、冷涼な気候、地形等から県内でも有数の米どころとして名を馳せてきましたが、営農形態は従来の稲作中心から水稻・畜産・野菜・たばこ等の複合経営に移行しつつあります。米づくりは自由競争・減反政策により早くからかげりを見せ、「作れば売れる」という概念から「安全で売れる米づくり」への転換を押し進めていますが、米価格の下落や農家の高齢化、後継者不足などの問題が山積しています。

畜産業については、全国有数の畜産県である鹿児島県の中で、本市には大規模な養豚施設があり、重要な経済基盤・雇用促進の一翼を担っています。小規模畜産農家の飼養頭数は、近年横ばいの傾向にあり、経営者の多くが高齢者で後継者不足の問題を抱えており、今後急速に減少傾向に転じることが懸念されています。

林野面積が総面積の68.4%を占める本市の林業については、戦後植栽されたヒノキが人工林の約7割を占め、寒冷気候により成長量の少ない目の詰まった良質材「伊佐ヒノキ」の産地となっています。しかしながら、長引く木材価格の低迷や自然災害等により、間伐未実施林や放置山林等が見受けられます。

鉱工業については、IC関連産業・繊維製造業・食品製造業を主として48事業所（平成20年、従業者4人以上）が操業し、また、日本一の金産出量を誇る菱刈鉱山などもあり、地域経済の一翼を担っています。産業分類別による主な事業所は、木材・木製品製造業（家具を除く）（10件）、繊維工業（9件）、食料品製造業（6件）、飲料・飼料・たばこ製造（6件）となっています。製造品出荷額は、年々順調に伸びています。従業者数は、平成19年まで回復傾向にありましたが、世界的な不況により平成20年は大きく落ち込んでいる状況にあります。

商業については、都市計画事業により市中心部の整備は図られましたが、相次ぐ大型店舗の郊外立地による顧客流出のため、廃業する小規模店舗が多く、商店街としての賑わいは近年影を潜めています。また、定期的なイベント開催やサービス事業を展開していますが、商店総数は平成19年で422店舗となり、平成9年に比べ95店舗、18.4%の減と減少傾向をたどる一方にあります。

観光については、本市の観光地は広域に点在しており、観光拠点である「曾木の滝」をはじめ、日本一のエドヒガン桜、忠元公園の千本桜、湯之尾滝、湯之尾温泉など、観光資源には比較的恵まれているといえますが、日帰り型の観光客が多く、宿泊型の観光客は少ない状況にあります。